

ハロー!しばしん

2020

9月期

2020年4月1日～2020年9月30日の6か月間



しばしんディスクロージャー



平素より芝信用金庫をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このディスクロージャー誌「ハロー!しばしん2020（9月期）」は、2020年9月30日現在の当金庫の経営内容をご紹介します。なお、信用金庫は9月期中間決算を実施していませんので、記載した計数は、仮決算によるものです。参考程度としてご理解ください。

芝信用金庫の現況 (2020年9月末現在)

創 立	大正14年（1925年）6月1日	会 員 数	57,872名
本店所在地	東京都港区新橋6-23-1	役 職 員 数	834名
店 舗 数	51店舗（都内 40店舗 横浜市内 6店舗 川崎市内 5店舗）	預 金 積 金	1兆1,892億円
		貸 出 金	5,533億円
出 資 金	72億6百万円	有 価 証 券	3,383億円

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年9月末	2020年3月末
(A) 自 己 資 本 の 額	61,678	61,139
コア資本に係る基礎項目の額	61,795	61,287
コア資本に係る調整項目の額	117	148
(B) リスク・アセット等計	598,696	588,357
信用リスク・アセット	575,795	565,457
オペレーショナル・リスク	22,900	22,900
自己資本比率 ((A)÷(B)×100)	10.30%	10.39%

ご安心いただける金融機関の基準となる国内基準の4%を大きく上回っております。

金融再生法の債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末	2020年3月末
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	3,068	3,405
危 険 債 権	5,684	5,882
要 管 理 債 権	3,365	3,569
小 計 (A)	12,118	12,857
正 常 債 権	541,830	508,719
合 計 (F)	553,948	521,577
(B)A に対する引当金	347	262
(C)A に対する担保・保証	9,891	10,624
合 計 (D=B+C)	10,239	10,886
保 全 率 (D/A)	84.4%	84.6%
引 当 率 (B/A-C)	15.6%	11.7%
不 良 債 権 比 率 (A/F)	2.1%	2.4%

(注) 左記の2020年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則」第4条に規定する各債権の分類により2020年9月末残高を表示しておりますが、集計方法については以下のとおりです。

- 2020年9月末の「破産・更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年4月から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更と認められる額を反映しております。
- 2020年9月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年9月末に3カ月以上延滞となった債権を反映しております。

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

科 目		2020年9月末	2020年3月末
預	金	1,189,209	1,125,891
当座預金		25,377	22,620
普通預金		452,401	388,990
貯蓄預金		3,446	3,478
通知預金		649	791
定期預金		671,332	673,391
定期積金		29,288	30,326
その他の預金		6,713	6,292
貸	出 金	553,307	520,840
割引手形		2,965	4,502
手形貸付		15,707	16,903
証書貸付		530,166	494,145
当座貸越		4,467	5,288

(注) その他の預金は、別段預金・納税準備預金・外貨預金です。

損益の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年9月末	2020年3月末
業 務 純 益	1,218	1,755
実 質 業 務 純 益	1,253	2,194
コ ア 業 務 純 益	1,244	2,149
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	1,098	2,149
経 常 利 益	1,178	1,555
当 期 純 利 益	804	1,204

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

業 種	2020年9月末			2020年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	1,306	30,859	5.5%	1,292	27,530	5.2%
農 業、林 業	3	16	0.0%	3	18	0.0%
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,421	29,306	5.2%	1,384	23,739	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	245	4,205	0.7%	236	3,276	0.6%
運 輸 業・郵 便 業	193	9,496	1.7%	179	7,774	1.4%
卸 売 業・小 売 業	1,697	40,356	7.2%	1,610	34,265	6.5%
金 融 業・保 険 業	39	2,935	0.5%	41	3,194	0.6%
不 動 産 業	3,059	266,344	48.1%	3,009	265,172	50.9%
物 品 賃 貸 業	30	1,831	0.3%	23	1,617	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	386	8,985	1.6%	339	7,194	1.3%
宿 泊 業	7	485	0.0%	4	394	0.0%
飲 食 業	1,078	11,949	2.1%	798	6,879	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	487	5,445	0.9%	363	3,214	0.6%
教 育、学 習 支 援 業	82	1,808	0.3%	66	1,558	0.2%
医 療、福 祉	325	7,338	1.3%	272	5,077	0.9%
その他のサービス	1,330	21,835	3.9%	1,192	15,578	2.9%
地 方 公 共 団 体	1	226	0.0%	1	234	0.0%
個 人	13,315	109,879	19.8%	14,333	114,117	21.9%
合 計	25,004	553,307	100.0%	25,145	520,840	100.0%

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券……該当ありません。
2. 満期保有目的の債券……該当ありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式……該当ありません。
当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末			2020年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	218,048	213,189	4,858	224,203	218,648	5,554
	国 債	123,801	119,461	4,340	124,288	119,474	4,814
	地 方 債	12,700	12,641	58	21,079	20,922	157
	社 債	81,546	81,085	460	78,834	78,252	582
	そ の 他	42,426	41,212	1,214	6,087	6,000	87
小 計	260,474	254,401	6,073	230,290	224,648	5,641	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	55,915	56,334	△419	35,704	36,087	△383
	国 債	8,862	8,884	△21	—	—	—
	社 債	47,053	47,450	△397	35,704	36,087	△383
	そ の 他	8,996	10,300	△1,303	38,688	40,995	△2,307
小 計	64,911	66,634	△1,723	74,392	77,083	△2,690	
合 計	325,386	321,036	4,350	304,683	301,732	2,951	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年9月末	2020年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	110	110
非 上 場 株 式	125	125
私 募 不 動 産 投 資 信 託	12,603	11,978
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資	163	169
合 計	13,002	12,383

芝信用金庫は株式会社日本格付研究所 (JCR) からA- (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。

しばしんは昨年に引き続き、日本国内における主要な格付会社の一社である株式会社日本格付研究所 (JCR) から、長期発行体格付として [A-] (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。
しばしんの健全経営が客観的にも高く評価されております。

株式会社日本格付研究所 (JCR) の基準

AAA	債務履行の確実性が最も高い
AA	債務履行の確実性は非常に高い
A	債務履行の確実性は高い
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある

以下
CCC ~ CC ~ C ~ LD ~ D まで11段階あります。

株式会社日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付

A-

(シングルAマイナス)

債務履行の確実性は高い
格付の見通し: 【安定的】

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス (+) 若しくは (-) の符号による区分を付しています。

「地域密着型金融」の取組み状況

～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～

当金庫は、「地域密着型金融」を恒久的な取組み課題として位置付け、「中期経営計画」の重点課題として、また経営方針の重点施策にもかけ、取引先企業への支援及び地域経済への貢献に向けて取組んでおります。

2020年4月～2020年9月までの取組み状況をご報告いたしますのでご覧頂き、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

尚、本資料には金融機関の金融仲介機能を客観的に評価するための指標である「金融仲介機能のベンチマーク」に関する内容も掲載しております。地域金融機関としての金融仲介機能の質をより一層高めていくために、このベンチマークを自己評価に活用してまいります。

I. 経営理念

芝信用金庫は協同の精神に基づき、会員・取引先の発展のために、質の高い最良の金融サービスを適時供給することに努め、そのニーズに誠実に応え、大衆に信頼される信用金庫として社会の繁栄に貢献します。

II. 地域密着型金融の推進課題

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻な影響を受けている先への集中的な支援
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

III. 地域密着型金融の取組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項目	取組み方針	取組み状況 2020年4月～2020年9月																														
(1) 経営改善計画書重点策定先支援	○外部専門機関の積極的な活用による顧客事業先のライフステージに応じた最適なソリューションの提案支援	<p>①2020年度は経営改善計画書重点策定先として22先の支援を実施しております。</p> <p>②信用保証協会専門家派遣、民間コンサルティング会社の経営改善等支援など、専門家の知見を活用し、店舗を通じた支援を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">経営改善支援</th> <th colspan="2">外部専門機関</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業再生支援協議会</td> <td></td> <td>2件 (注)</td> </tr> <tr> <td>信用保証協会 (東京・神奈川・横浜・川崎)</td> <td></td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>民間コンサルタント会社 (3社と業務提携)</td> <td></td> <td>1件 (注)</td> </tr> <tr> <td>大田区ビジネスサポートサービス</td> <td></td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>商工会議所ビジネスサポートデスク</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年度より継続して支援を行っている先を含んでおります。</p> <p>③不動産賃貸事業者への支援として、不動産コンサルティング会社による賃貸経営診断、有効活用等相談の支援を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">不動産関連支援</th> <th colspan="2">支援内容</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸経営診断</td> <td></td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>不動産有効活用等相談</td> <td></td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援	外部専門機関		支援実績件数	中小企業再生支援協議会		2件 (注)	信用保証協会 (東京・神奈川・横浜・川崎)		2件	民間コンサルタント会社 (3社と業務提携)		1件 (注)	大田区ビジネスサポートサービス		3件	商工会議所ビジネスサポートデスク		1件	不動産関連支援	支援内容		支援実績件数	不動産賃貸経営診断		2件		不動産有効活用等相談		13件
経営改善支援	外部専門機関			支援実績件数																												
	中小企業再生支援協議会			2件 (注)																												
	信用保証協会 (東京・神奈川・横浜・川崎)			2件																												
	民間コンサルタント会社 (3社と業務提携)			1件 (注)																												
	大田区ビジネスサポートサービス		3件																													
商工会議所ビジネスサポートデスク		1件																														
不動産関連支援	支援内容		支援実績件数																													
	不動産賃貸経営診断		2件																													
	不動産有効活用等相談		13件																													
(2) 創業・新事業支援	<p>○外部専門家の認定支援機関との連携強化</p> <p>○創業・新事業支援補助金の活用推進</p> <p>○地方公共団体等の「制度融資」の活用</p> <p>○東京都と連携した「女性・若者・シニア創業サポート融資」の取扱い</p> <p>○プロパー創業融資の取扱い</p> <p>○(株)日本政策金融公庫との協調融資商品の取扱い</p>	<p>①国や自治体が募集する補助金の募集内容に関する情報提供に取組みました。</p> <p>②東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の創業・新事業支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。また、東京都と連携し創業をサポートする新たな融資制度を2014年7月1日から開始しました。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">創業関連融資</th> <th colspan="2">融資種別</th> <th colspan="2">支援実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体等の「制度融資」</td> <td></td> <td>36件</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」</td> <td></td> <td>3件</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③2017年12月20日に(株)日本政策金融公庫との協調融資商品「サポートワン(創業・挑戦・未来)」を創設しました。</p>	創業関連融資	融資種別		支援実績		地方公共団体等の「制度融資」		36件	276百万円	東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		3件	35百万円																	
創業関連融資	融資種別			支援実績																												
	地方公共団体等の「制度融資」		36件	276百万円																												
東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		3件	35百万円																													

「地域密着型金融」の取組み状況

項目	取組み方針	取組み状況 2020年4月～2020年9月
(3) 経営改善支援	○地方公共団体等の「制度融資」の活用	①東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の経営改善支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。 ●取扱い実績 279件 3,744百万円
(4) 事業承継	○外部専門機関との連携による相談業務の強化 ○M&Aの活用	①外部専門機関（東京都及び神奈川県よろず支援拠点等）による事業承継等相談を実施しました。 ②M&A・資本対策 しんきんキャピタル（株）、事業引継ぎ支援センター等との連携を強化し、M&Aや資本対策の相談に応じました。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	取組み方針	取組み状況 2020年4月～2020年9月								
(1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	○事業からのキャッシュフロー（返済能力）を重視した融資審査の実施 ○目利き力・事業価値の見極め（事業性評価）能力の向上 ○外部研修等への参加 ○金融円滑化への適切な対応 ○経営者保証に関するガイドラインの適切な対応	<p>①健全な事業を営まれているお客様に対し必要な資金を円滑に供給していくために、返済能力を重視し担保・保証に過度に依存しない審査体制の定着化を進めるとともに、さまざまなニーズに積極的かつ柔軟に応じる融資推進体制の定着に努めました。</p> <p>また、事業を営まれているお客様の再チャレンジ支援に資する取組みとしても、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めております。</p> <p>②個人事業者向けローンとして「スタッフ」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、個人事業者の資金需要に迅速に対応しております。</p> <p>③法人役員専用ローン「キャリア」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、法人役員を対象にしたフリーローンとして迅速に対応しております。</p> <p>④法人・個人事業者向けローン「マイティ・プラス」（アイフル（株）保証）を2013年2月より発売し他行等からの資金調達に苦慮している事業者に対する供給手段として推進しております。 ●取扱い実績（残高）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>融資商品名</th> <th>2020年9月末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタッフ</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>キャリア</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>マイティ・プラス</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤「動産・売掛債権担保融資」は、機械・設備等の動産を担保とする融資「しんきんMEサポート」の取扱いを2008年5月から開始しており、2014年7月より東京都の「東京都動産・債権担保融資（ABL）制度」の指定金融機関となっております。</p> <p>また、公共工事の受注に伴う工事請負代金債権を譲渡担保とする融資「しばしん債権譲渡担保融資“キャピタルフロー”」の取扱いを2015年7月より開始しております。</p> <p>⑥不動産担保・個人保証に過度に依存せず、事業性評価を通じた事業の将来性や継続性に目を向けた融資判断を行うため、適時研修を実施しております。</p> <p>⑦目利き力ならびに企業の実態把握力を強化するため、一般社団法人金融財政事情研究会が主催する「融資問題研究会」のほか、外部研修や各種セミナーにも積極的に参加しております。</p> <p>⑧決算分析及びローンレビューの認識を高め債務者の実態を把握するため、2011年4月より「決算分析表」に『SWOT』分析（事業性評価項目）を採り入れております。</p> <p>⑨金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から、お取引先企業の経営実態等を踏まえて、適切に新規融資や貸付条件の変更等を行うこと、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ誠実かつ適切に対応することなど、これまで以上に金融円滑化への適切な対応を図っております。</p>	融資商品名	2020年9月末残高	スタッフ	22百万円	キャリア	93百万円	マイティ・プラス	50百万円
融資商品名	2020年9月末残高									
スタッフ	22百万円									
キャリア	93百万円									
マイティ・プラス	50百万円									
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	○信用保証協会保証付融資等の活用 ○中小企業金融円滑化への対応	<p>①東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の信用保証協会の活用による中小企業に適した資金供給を実施しております。 ●取扱い実績 4,221件 56,371百万円</p> <p>②金融円滑化に係る、苦情・相談への対応 ●苦情・相談『専用窓口』の設置 ●フリーダイヤルによる苦情・相談『専用電話』の設置（0120-300331）</p>								

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	取組み方針	取組み状況 2020年4月～2020年9月																																
(1) 地域の面的再生	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体との連携 ○地元商店街への協力 ○地域の事業先に対する経営支援 	<p>①地元商店街活性化の側面から、商店会のスタンプ、地域商品券の取扱い、ポイントカード等の利用促進に協力しております。</p> <p>②毎週木曜日に実施している「住宅ローンアフター相談会」に住宅ローンの返済計画の見直しに関する相談業務を加え実施しております。 〈毎週木曜日〉午後5時30分から8時まで開催</p> <p>③大手企業OBや専門家の方が、現役時代に培った知見やネットワークを地域の中小企業の経営支援に活用することを目的に、新現役人材と地域の事業所の交流を推進しております。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から今年度は開催いたしませんでした。</p> <p>④東京都立産業技術研究センターと業務提携を締結し、地域の事業先に対する技術支援を提供しております。</p> <p>⑤大学及び産学連携機関と連携し、地域の事業先に対して技術情報及び技術支援を提供しております。</p> <p>⑥地域の事業先に対して提携機関が実施するビジネスマッチングサイトやビジネスフェアへの参加を促し、販路拡大支援を実施しております。</p> <p>⑦地元事業先の事業内容を広くご紹介させて頂くことを目的に、当金庫ホームページ内に「しばしんビジネスサポートネット」を開設し、2020年9月末現在で361社の「商品・製品・サービス」等を紹介させて頂いております。</p>																																
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体等との連携 ○お客様が求めているニーズを見極め、ニーズに応えられるようなきめ細かい経営の確立に向けて取組む 	<p>①地域サービスの向上のため、店舗近隣の住所表示プレートを設置しております。</p> <p>②お客様からの苦情・相談内容は、本部担当部門で集約及び改善策について対応しております。</p> <p>③平日では時間が確保できない個人や法人・個人事業者を対象に「住宅ローン」「事業資金」等の土曜日相談会を開催しております。 (金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <tr> <td>2020年4月18日</td> <td>開催中止</td> <td>2020年7月18日</td> <td>19店舗開催</td> </tr> <tr> <td>2020年5月16日</td> <td>開催中止</td> <td>2020年8月15日</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>2020年6月18日</td> <td>24店舗開催</td> <td>2020年9月19日</td> <td>7店舗開催</td> </tr> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から4月・5月の相談会は開催中止といたしました。なお、上記とは別途に、5月2日(土)7店舗、5月6日(水)5店舗にて「緊急融資(コロナ)休日相談会」を実施しました。</p> <p>④地域のお客様に対する知的サービスの一環として、しばしんご相談室を開催しております。 (金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>相続・贈与</th> <th>不動産</th> <th>事業承継・法人経営</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>14件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>●相談件数合計 22件</p> <p>⑤地域のお客様へのサービスの一環として、年金相談会を開催しております。 (金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">開催数</th> <th>9回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">相談内容</td> <td>受給手続き</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>受給予約</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>調査他</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から4月～6月開催予定の41回を中止としました。</p>	2020年4月18日	開催中止	2020年7月18日	19店舗開催	2020年5月16日	開催中止	2020年8月15日	開催なし	2020年6月18日	24店舗開催	2020年9月19日	7店舗開催	相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他	相談件数	14件	3件	1件	4件	開催数		9回	相談内容	受給手続き	23件	受給予約	1件	調査他	22件
2020年4月18日	開催中止	2020年7月18日	19店舗開催																															
2020年5月16日	開催中止	2020年8月15日	開催なし																															
2020年6月18日	24店舗開催	2020年9月19日	7店舗開催																															
相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他																														
相談件数	14件	3件	1件	4件																														
開催数		9回																																
相談内容	受給手続き	23件																																
	受給予約	1件																																
	調査他	22件																																
(3) 地域への適正なコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ○地域とのかかわりを深める ○地方公共団体等との連携強化 	<p>①地方公共団体との連携による保証協会各種制度融資の積極的取扱いを推進しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取扱実績</th> <th>4,221件</th> <th>56,371百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>3,656件</td> <td>48,708百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>74件</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>300件</td> <td>3,533百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>191件</td> <td>2,737百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取扱実績	4,221件	56,371百万円	東京都	3,656件	48,708百万円	神奈川県	74件	1,393百万円	横浜市	300件	3,533百万円	川崎市	191件	2,737百万円																	
取扱実績	4,221件	56,371百万円																																
東京都	3,656件	48,708百万円																																
神奈川県	74件	1,393百万円																																
横浜市	300件	3,533百万円																																
川崎市	191件	2,737百万円																																

「地域密着型金融」の取組み状況

項目	取組み方針	取組み状況 2020年4月～2020年9月
		②「港区との連携状況」 本店所在地の港区との連携をより一層強化し、地域産業の進展と中小企業金融への協力を進めております。 ●港区中小企業融資あっせん制度具体化への参画 ●港区中小企業制度融資の積極的取扱い

4. 経営改善支援の取組み実績（2020年4月～2020年9月）

	期首 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数 a	aのうち 期中に債務 者区分がラン クアップ した先数 b	aのうち 期中に債務 者区分が変 化しなかつ た先数 c	aのうち 再生計画を 策定した 先数 d	経営改善支援 取組率 a/A	ランクアップ 率 b/a	再生計画 策定率 d/a
正 常 先 ①	8,432	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他要注意先 ②	2,017	14	0	0	2	0.7%	0.0%	14.3%
要 管 理 先 ③	66	5	0	0	3	7.6%	0.0%	60.0%
破綻懸念先 ④	107	3	0	0	0	2.8%	0.0%	0.0%
実質破綻先 ⑤	78	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
破 綻 先 ⑥	24	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計(②～⑥の計)	2,292	22	0	0	5	1.0%	0.0%	22.7%
合 計	10,724	22	0	0	5	0.2%	0.0%	22.7%

- (注) 1. 期首債務者数及び債務者区分は2020年度期首のものです。
 2. 債務者数及び経営改善支援取組先数には、個人ローン、住宅ローンのみの債務者を含めておりません。
 3. b欄には期中にランクアップした先数を記載し、期中に完済した債務者は含めておりません。a欄には含めております。
 4. 「再生計画を策定した先数」は、中小企業再生支援協議会等と連携した再生計画策定先と金融機関独自の再生計画策定先の合計です。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

2020年度の「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

	2020年4月 ～2020年9月
新規に無保証で融資した件数	1,300件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.0%
保証契約を解除した件数	43件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）	0件

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合（2019年度末時点）

（金融仲介機能ベンチマーク関連項目）

	全与信先数 ①	ガイドライン 活用先数②	割合 ②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	10,738先	2,008先	18.7%